

生涯学習の現状と情報通信技術を利用した 情報提供に関する調査研究

安達 一 寿

< キーワード >

生涯学習 情報提供 データベース 情報通信 デジタルアーカイブ 情報システム

< 要 旨 >

生涯学習を取り巻く状況を見ながら、将来にわたって有用な学習情報を提供するために情報通信技術を利用した情報提供に関する要件の整理を行う。及び、国立婦人教育会館で取り組んできたデータベースを中心とした情報提供の状況を紹介し、生涯学習での情報提供モデルについて検討する。現状の調査より、生涯学習情報を利用者に対して有効に提供するためには、インターネットを中心とした情報基盤を利用した提供形態について、より一層の研究開発が必要になることがわかった。また、インターネットの利用により生涯学習の分野でも積極的に情報化への対応を推進することで、誰もが生涯にわたって主体的に学習できる環境を構築することができることを指摘する。問題点として、人的・設備・ネットワーク・ソフトの側面での分析を行い、それを解決するために生涯学習関連諸機関の役割を整理し、生涯学習情報提供システムのモデル、及び学習支援の方法を検討した。情報提供者側が生涯学習をどのように発展させていくか、そのビジョンを明確にし、個々の役割のもとに連携を推進していくことが重要であることを論ずる。

1. はじめに

来るべき21世紀は、ITに裏打ちされた科学技術の進展が予想される一方で、少子・高齢化による社会構造の変化や価値観の多様化が進み、個々のライフスタイルが大きく変化していくことが予想できる。また、ボーダレス化が進む国際社会の中で国家が発展していくためには、社会システムの基盤となる教育において、個性豊かで創造性に富む人材を育成できることが必要不可欠とされている。そのためには、個々人が従来の学校教育だけでなく、生涯にわたり学び続けることで、自ら主体的に課題を見つけ、新しい能力や知識を獲得できることが求められる。[文部省 2000]

同様に、1999年に開催されたケルンサミットで採択されたケルン憲章「生涯学習の目的と希望」では、生涯学習の重要性が国際的な場でも強調されていることが特筆される。具体的な施策としては、「伝統的な教育・学習方法を

支えるとともに、例えば遠隔地学習を通じた教育・訓練学習の量及び範囲の拡大のための近代的で効果的な情報通信技術 (ICT) ネットワーク」などが唱われている。それらにより生涯を通じての技能の再修得や自己啓発学習に必要とされる学習支援が受けられることを提言している。[外務省 1999] また、2000年に開催されたG8教育大臣会合では、今後の学習や教授の在り方に根本的な変化を求めており、生涯学習はすべての人にとって高い優先課題であることを指摘している。[文部省 2000]

これら答申などに見られるような今後の生涯学習に対する種々の要求を実現するためには、生涯学習での学習環境を整備拡充することが、社会全体の問題として認識される。そのためには、生涯学習の体系を明らかにすると共に、行政施策の策定、生涯学習のための教育情報ネットワークの整備、コンテンツの開発と整備など、種々の課題を解決しなければならない。本研究では、生涯学習

を取り巻く状況を見ながら、将来にわたって有用な学習情報を提供するために情報通信技術を利用した情報提供に関する要件を整理する。併せて、現在まで国立婦人教育会館で取り組んできたデータベースを中心とした情報提供の状況を紹介し、生涯学習での情報提供モデルについて検討する。

2. 生涯学習での学習情報整備状況と視点

2-1 情報化の進展への対応

近年の情報通信分野の技術進展は目覚ましいものがある。パソコンをはじめとした情報機器の普及、インターネットの利用拡大、光ファイバーなどの高速通信網の整備、マルチメディアへの情報の統合、ケーブルテレビ・衛星放送の拡充など、情報基盤の整備は日々充実の一途をたどっている。また、国内のインターネットの利用者は2000年に2000万人（推計）を突破し、世帯への普及率も25%（推計）を越える状況である。[日本インターネット協会 2000]これは、パソコンやインターネット利用料金の低価格化も影響していると考えられるが、それと同時にパソコンやインターネットへの興味関心の高まりや仕事や学習に対しての必要性、情報アクセスに対する価値観の変化が大きな原因として考えられる。この普及率は今後ますます増え続けることが予想される。そのため、生涯学習情報を利用者に対して有効に提供するためには、インターネットを中心とした情報基盤を利用した提供形態について、より一層の研究開発が必要になる。

2-2 学校教育での情報化への対応

このような社会的な状況の中で、学校教育でも情報化への対応を行うべく、様々な準備が進められている。1999年には高度情報通信社会に対応できる人材を育成するために、学校の情報化を推進することを目的として、文部省、通商産業省、郵政省、自治省が連携して総理直属として設置されたバーチャル・エージェンシー「教育の情報化プロジェクト」で、学校教育での情報化推進の方策が検討され、ハード・ソフト両面に渡る施策が報告された。それに続いてミレニアム・プロジェクト「教育の情報化」では、2001年までにすべての公立学校のインターネット接続、2005年までにすべての教員と生徒がコンピュータ等を活用できる環境の整備、などが決定され、コンピュータの整備、学校教育用コンテンツの開発などが進められている。

また高等学校では2003年から新しい学習指導要領が施

行され、新しい教科として「情報」が設置される。現在そのための教員養成が全国で行われているが、これも新しい時代に対応した教育を実現するものである。同様に、小中高等学校で新設される「総合的な学習の時間」では、そのねらいの中で情報などを学習活動として扱うことを求めている。また、学校図書館の計画的な利用も推進され、メディアコーディネータとしての学校図書館司書教諭の養成も進められている。

このような学校教育での取り組みが理想的に進めば、近い将来にはパソコンやインターネットを活用できる人材が社会に出ることになり、それによってますます情報化の進展が加速されることになる。

2-3 生涯学習の条件の整理

生涯学習を行おうとする学習者の立場から見ると、生涯学習で利用できるものはすべて生涯学習のサービスになる。生涯学習は、与えられた状況に適応するのではなく、自らが自発的に学習を行うことが前提となるので、そのシステムは以下のような要件を充足する必要がある。[加藤 1997]

- ・学習者一人一人が誰でも学習可能（個人的）
- ・継続的に生涯にわたって学習可能（時間）
- ・家庭や学校、地域など都合の良いところで学習可能（場所）
- ・必要に応じて自分の意志で学習可能（自発性）
- ・自分に適合した方法、手段で学習可能（主体性）

また、生涯学習の提供主体や学習機会、学習形態は以下のようなものがある。

- ・自治体の生涯学習関連事業（生涯学習センター、公民館など）
- ・学校教育の延長線上にあるもの（社会人大学、放送大学など）
- ・専門学校などの資格や技術を学ばせるもの（専修学校、語学学校など）
- ・民間のカルチャーセンターなどの講座
- ・企業内教育、研修教育
- ・情報通信系を利用したもの（バーチャルスクール、通信ネットの各種フォーラム）
- ・その他（スポーツ教室、料理教室など）

これらの中で、特に今後の充実が期待されるのは、情報通信系を利用した生涯学習コンテンツの提供である。

インターネットなどを利用すれば、学習者の時間・場所などの制限を緩和できるだけでなく、より最新のコンテンツを利用しながら学習することが可能になるからである。生涯学習の分野でも積極的に情報化への対応を推進することで、誰もが生涯にわたって主体的に学習できる環境を構築することができると考える。

2-4 現状の問題点

学習者のニーズの多様化と高度化が進む中、インターネットなどの情報通信技術を活用して生涯学習に取り組むには、今後解決していかなければならない問題点がいくつか存在する。

学習者側の視点から見た場合は、生涯学習用のコンテンツの不足、パソコンの価格やインターネットの通信料金の問題、インターネットを前提とした学習形態の場合での情報リテラシー・スキルの不足などがある。

また生涯学習の学習情報提供側では、生涯学習関連施設の情報拠点としての活用、学習機会を提供している施設の連携不足などが指摘され、学習者に対し有効な学習機会や情報を提供できていないことが問題点として挙げられる。

こうした問題点を文部省生涯学主審議会答申では、生涯学習情報提供側の視点として以下の4点に整理している。[文部省 2000]

・ 人的側面

情報化を推進する職員・人材が十分でないことや活用されていない
情報化に対応した職員を養成するための体制が不十分であることなど

・ 設備面

情報通信機器を整備した施設・設備がないこと
上記施設が少ないことなど

・ ネットワーク面

生涯学習関連施設がネットワーク化されていない
運用の仕組みが十分開発されていない
学習者、ボランティアが情報ネットワークに接続していないため、情報化のメリットを十分に享受できていないことなど

・ ソフト面

情報・コミュニケーション技術を用いた生涯学習用コンテンツが充実していない
コンテンツを作成するためのソフトウェアの利用環境が充実していないことなど

こうした問題点と課題に対して、具体的にどのように取り組むかを検討し、実行に移すことが必要な時期である。

3. 生涯学習情報の状況と情報提供

3-1 生涯学習教育情報システムの状況

今後の生涯学習は、インターネットを中心とした情報システムによって、その学習環境や情報提供を支援することが望ましい。現在こうした生涯学習のための教育情報システムは、各専門分野、各地域、それぞれの立場で開発が進められている。しかし、これら多くの生涯学習教育情報システムは、単独で開発されることが多く、相互に連携がとれていない状況にある。そのため、各種の学習資源や資料を相互の関連を持って調べられるような総合化での視点で情報が整理されていない。[後藤 1998]この状況が続くと、生涯学習での学習情報の利用が進まなくなることが予想できる。

また学習者側から見た場合、自らが要求する学習情報を得るためには、なんらかの形で学習情報を探すことが必要になってくる。生涯学習の内容が体系化され整理されていることも重要であるが、教育情報システムを念頭に置いたときには、検索や学習者の要求に対するリファレンス、ナビゲーションといった機能も必要になってくる。しかし、現状ではそれぞれの情報システムで独立した機能を有するのみで、教育情報システムやデータベース間での連携や共通項目での検索については試行段階である。

3-2 生涯学習情報の分類

生涯学習で必要とされる情報は、様々なものが想定できる。また、それに関わる機関や教育施設もそれぞれの役割を整理した上で、情報の収集や整理に責任を持つべきである。地域を中心とした生涯学習情報の整備・構成にあたっては、以下の視点で行うことが望ましい。

- ・ 地域の総合的な学習情報の整備
- ・ 地域の生涯学習に利用可能な情報の整備
- ・ 地域内の情報発信の支援
- ・ 他地域との情報の連携に関する情報の整備
- ・ 学習支援情報の整備(案内情報、教材などの内容に関わる情報・資源)

また内容に関しては一例として、以下のものが考えられる。

- ・ 学習機会に関する情報(講座、講演会など)
- ・ 施設に関する情報(所在地、設備など)

- ・学習団体、サークル、グループに関する情報
- ・指導者、講師に関する情報
- ・教材・教具に関する情報
- ・各種資料に関する情報
- ・学習プログラムに関する情報
- ・その他

これらの情報を、関係諸機関の連携のものに整備することが、生涯学習情報提供の体系化につながることになる。その際に、特に学習者に視点からの考察が必要である。

3-3 生涯学習情報提供の方法

先にも述べたように、生涯学習情報の提供の方法は情報化の進展を念頭に置けば、インターネットを利用した技術を活用することが必要である。学習者や情報技術での現状から考えると、ホームページを中心としたWebでの情報提供がもっとも一般的であり、そこにデータベースを絡めた形での運用が利用者側、提供者側双方にとって利点があるものとする。

こうした中で、(財)データベース振興センター(<http://www.dpc.or.jp/>)では、教育分野におけるデータベース利用推進事業の実施を行っている。これは、通産省、情報処理振興事業協会ならびに国内の主要データベース関係者の協力で、データベースの学校教育における様々な活用法を研究するものである。利用できるデータベースの内容は、新聞、写真、書籍、統計など多岐に渡り、その成果が期待される。

地域情報の提供としては、岐阜県生涯学習センター(<http://csens.csc.gifu.gifu.jp/>)で、生涯学習情報をホームページで提供している事例がある。このシステムには、所蔵情報に関して共通で検索できる「共通索引システム」があり、学習者は比較的簡便に自分の欲する情報を探し出すことができる。

また、文部省「まなびねっと」(<http://www.manabinet.gr.jp/>)では、学校教育、社会教育などに関する案内情報が提供されている。現在整備中の部分もあるが、今後コンテンツは充実するものと考えられる。

以上のように生涯学習情報提供機関は、その役割に応じて適切な情報提供を行うと同時に、各機関間での連携方法を情報提供の方法面と内容面の両面から確立する必要がある。しかし、現状では連携のための方法が試行され始めた段階であり、その情報提供のためのモデルの構築を行う必要があると考える。

3-4 情報提供の技術的動向に関する検討

インターネットに代表される開かれたネットワークの急速な発展は、個々の情報収集利便性の向上に重要な役割を果たしており、情報ネットワーク化が今後の社会生活に与える影響は多大なものである。また同時に、WWWを中心とする利用技術も進展し、その結果マルチメディアを中心とした様々なコンテンツの提供が行われるようになっていく。生涯学習での情報提供にあたって、関連諸機関連携の推進や学習者側からの利便性の向上、及び情報提供側の生産性の向上を目指して、以下に挙げる技術動向を検討する必要があると考える。

(1) デジタルアーカイブ構想の推進

デジタルアーカイブ構想とは、人類共有の貴重な財産である文化資産に対して資産そのものの保存・修復のため、情報として蓄積・整備し次の世代に正しく継承するため、またそれらの情報を有効に利活用していくために、デジタル技術、マルチメディアデータベース技術、インターネット技術等の最新技術を積極的に活用していくとするものである。京都市デジタルアーカイブ推進機構(<http://www.kyo.or.jp/archives/>)では、上記の目的を推進するため、推進機構を設置し事業を行っている。この事業では、文化遺産等に対するマルチメディアコンテンツやデータベース開発、知的所有権処理のための環境の整備などを行っている。生涯学習の学習資源としてこれらのコンテンツをとらえた場合、その活用の意義は大きく、今後の成果に注目したいところである。

(2) 電子図書館サービスに関する動向と情報表現

電子図書館に関しては、1990年代に入ってから公共応用分野での重点領域として、そのあり方や利用技術に関して各所で研究開発が行われている。電子図書館には様々な見方があるが、一般的には、「デジタル情報技術を用いて資料を表現、組織化、蓄積し、利用者に知識と情報の総合的な利用環境を提供する図書館ないしは図書館機能」[田畑 1998]と定義される。電子図書館では、図書や雑誌のような冊子体の資料だけでなく、地図や写真、絵画、レコード、映画、ビデオ映像など様々な資料をデジタル化し、ネットワークを介して提供・利用することを1つの目的としている。これらの資料が生涯学習の学習資源として活用することができれば、学習者に大きな利益をもたらすことになる。それには、以下のような研究開発を進めていく必要が指摘されている。[(財)データベース振興センター 1999]

- ・デジタルコレクションの開発を中心とする電子図書館構築
- ・新しい情報技術や情報環境の研究開発
- ・ネットワーク上におけるアクセス性と利用性の向上(メタデータ)

これらの中で生涯学習での利用場面を考えてみると、インターネットや電子図書館のように巨大な情報資源空間から、学習者の要求に応じて適切な情報資源を発見・利用できる技術を構築することが、利用性の向上のために求められる。そのためには、情報資源の特性を表現した情報(メタデータ)が必要とされている。メタデータには、情報資源の名前や作者など従来目録や索引として作られてきたもの、利用条件や知的所有権に関わるものなど様々な物がある。電子図書館で提供される情報を生涯学習での学習資源として捉えたときには、それに適したメタデータが必要とされる。例えば、学習の分野や内容、適合する知識レベル、前提とするスキルなどが考えられる。同様にインターネット上にあるWebにもこの考え方は適応でき、従来型の全文検索やキーワード検索だけでなく、メタデータを用いた情報検索の手法を開発する必要がある。それには、生涯学習用の情報システムの開発と同時に、生涯学習で取り扱う情報を表現する手法についての検討を行う必要がある。

(3) 電子メディアの表現方法と標準化

マルチメディアでの情報提供を前提に考えると、生涯学習での情報は様々な電子メディア形態での提供が行われる。これは、多彩な表現力という意味では望ましいことであるが、逆に標準的なものが無いために、学習者の環境によっては情報が参照できないなどの問題が発生することも予想できる。

現在のインターネット環境では、その情報表現の方法としてHTML文書形式が広く用いられている。HTML規格は標準化が図られているものの、現状ではブラウザソフトの違いによって、その動作や文書表現形式に差が生じる場合もある。最近ではスタイルシート等の技術もでき表現力は向上しているが、古いバージョンのブラウザでは対応できないなどの問題もある。また、PDF形式などのデータ形式も広く利用され始めている。画面への資料の表示や印刷という観点から見ると、技術の進歩に伴いその表現能力も向上していくことが予想できる。

一方で、生涯学習での情報内容を表現する技術の標準

化も検討を進める時期に来ていると考える。従来は、書誌情報データベースなどに代表されるシソーラスなどの統制語やキーワードの利用による情報表現が行われてきたが、ホームページのようなプレーンテキストのデータや画像などのマルチメディアデータの検索や情報表現を前提とすると必ずしも効率的であるとは言えない部分も指摘できる。そのため、全文検索型検索システムの研究開発や文書構造やデータ構造の表現形式としてのSGMLやXMLといった情報表現形式の研究が進められている。特に、XML形式に関しては、HTMLのように規定されたタグだけでなく、独自にタグを作成し目的あった機能を作ることが可能であるため、生涯学習用のXMLタグが規定でき、それを関係機関で利活用すれば生涯学習情報の情報表現の標準化へ向けて道が開けることになる。

4. 国立婦人教育会館での取り組みの現状

国立婦人教育会館(以下会館)では、婦人教育・生涯学習の振興を図るため、その指導者や関係者に研修や専門的な調査研究を行っている。その主な事業の1つとして情報事業があるが、これは学習、調査・研究に必要な資料及び情報を収集・整理し提供することを目的としている。以前は汎用コンピュータ中心のWINETデータベースとして、各機関に対しての情報提供を行ってきたが、平成11年1月からはWeb型データベースシステムとして情報提供を行っている。平成12年3月末現在以下のデータベース、及び情報検索システムの利用が可能である。
(<http://www.nwec.go.jp/>)

・Winet-DB

文献情報データベース

図書データベース(31,858件)、地方行政資料データベース(16,405件)、和雑誌記事データベース(34,565件)、新聞記事インデックスデータベース(114,615件)

調査情報データベース

女性関連施設等の概要・実施事業データベース(448件)、高等教育機関における女性関連科目データベース(950件)、女性と家族に関する統計データベース(551件)

その他のデータベース

全国ボランティア情報提供・相談窓口データベース(293件)、家庭教育データベース(5,757件)

・WinetCASS

女性情報HP-CASS

(女性情報ホームページ横断検索システム)

国内外の女性情報を保有するホームページを横断検索するシステム

女性情報CASS

(女性情報データベース横断検索システム)

会館作成のデータベース、他機関がWeb上で公開しているデータベース、女性情報関連ホームページを横断検索するシステム

これらシステムの中で、今後関連諸機関の連携を進める上で重要な役割を担うのが、Winet CASSである。全国的女性関連施設などでは、女性や家族に関する情報を独自のホームページ等で公開する動きが盛んになってきている。各施設から発信されるこれらの情報は精度も高く非常に有用なものであるが、それぞれの情報が分散されており、女性関連情報の活性化の観点からは、それらの連携を図ることが重要という指摘があった。そのために、会館ではこの問題を解決する1つの方法としてWinet CASSによる女性関連情報の横断検索を実現し、情報への入口の整備にあたっている。

女性情報HP・CASSは、国内外の女性情報を持っているホームページを横断検索するシステムである。会館があらかじめ選択した女性施設などのホームページの文字情報を収集し、会館内のサーバーにそれらのインデックスを作成する。利用者はそのインデックス情報を基に検索を行う。検索結果にはリンク情報があり、利用者はそのリンクをたどって目的の情報へとどり着くことができる。一般的なWebの検索システムとの違いは、女性情報という一定の範囲でインデックスを作成・検索をするため、検索結果への信頼度が高いということが挙げられる。

女性情報CASSは、女性関連のデータベースを横断検索するシステムである。会館で作成している文献・調査などのデータベースの他、他機関がWeb上で公開しているデータベース(国立情報学研究所Webcat、女性と仕事の未来館ライブラリーなど4件)を一括して検索できる。通常、データベースでの検索条件・方法、検索結果の表示は個々のデータベースによって異なる。そこで、女性情報CASSでは、検索条件を検索先のデータベースの検索式に合致させるための変更を行い、それぞれのデータベースから検索結果を受け取る。検索結果の表示は個々のデータベースの表示に依存するが、別々のウィンドウで表示をするため相互に比較できることが特徴になる。

5. 生涯学習での情報提供モデルと学習支援に関する検討

これまでに述べてきたように、生涯学習における情報環境を整備し、それを積極的に活用していくことは、地理的・時間的制約を超えた学習機会を提供できるだけではなく、生涯学習に対する新たな可能性を開くものと考えられる。今後、生涯学習での情報化を推進していくためには、生涯学習関連施設の他、生涯学習を行おうとするグループ、団体、サークル、個人が情報化に対応できるように、情報基盤を整備し、個々の情報リテラシーを高めていくことが必要になる。

その中で生涯学習情報提供者側は、その施設において情報機器、インターネットへの接続などの学習環境を整備し、すべての施設で自由に情報機器が使える準備が求められる。以下に、生涯学習情報提供者側に関する情報提供モデルを検討する。

5-1 生涯学習情報提供機関の役割

(1) 公民館・生涯学習センター等

公民館や生涯学習センター等は、直接生涯学習の学習者が利用する場所になる。そのため学習者が、生涯学習のプログラムに関する情報を始め、様々な情報が容易に入手できる機能が必要になる。それには、関連の情報収集機能を充実することと、地域を越えた情報の入手ができる体制を整備することが求められる。それにより、地域の学習者に情報を提供する拠点としての役割を果たすことができる。

(2) 図書館・博物館等

図書館や博物館等に求められる役割は、そこに所蔵されている学習資料を電子化し、インターネットを通じて情報提供することである。これにより、学習者は必要な学習情報を簡便に入手できることになり、自らの学習活動を充実させることができる。

(3) 大学等の高等教育機関

大学等は、従来からの公開講座などを開催し地域に開かれた学習機会を提供すると共に、社会人向けの講座や高度化した学習者のニーズに対応できる情報提供を充実していく必要がある。これらの学習機会を広く提供するためには、インターネットや通信衛星を利用したコンテンツの配信やそれらの学習内容の連携を図るためのネット

ワークづくりが求められる。また、生涯学習関連施設の職員が情報リテラシーなどを研修する場としての役割も求められる。

(4) 小・中・高等学校

今後小・中・高等学校にはインターネットにアクセスでき、教員や児童生徒がコンピュータを活用できる学習環境が構築される。学校にはこれらの施設を活用した地域に開かれた学校づくりが求められる。特に、地域社会・家庭・学校相互の連携を図る中核としての役割を認識し、様々な学習機会の提供と情報提供の充実に努める必要がある。

(5) 行政機関

地方、及び国の行政機関は、生涯学習推進のための施策の立案と予算措置、実行のための推進役としての役割が求められる。また、生涯学習関連諸機関の連携・ネットワークづくりのための拠点としての機能が必要になる。特に、地方自治体内、あるいは全国規模での関連機関の連携を実現するには、必然としてこれら行政機関がその中心に位置することになり、連携推進の枠組みづくり、モデルの提示などが求められる。また、情報提供・発信における法的部分の整備も必要になっており、それらの具体的な呈示も求められる。

5-2 生涯学習関連諸機関の情報提供モデル

生涯学習関連諸機関の連携の中心になるのは、生涯学習情報データベースシステムの構築と考えられる。データベースシステムは、関連諸機関から提供される学習情報を収集、学習者に対する学習情報の提供を担う役割を持つ。現在の技術では、インターネットでの利用を前提としたデータベース・ホームページ連携とそれに必要な情報の整備、利用目的に特化した学習情報検索システムで構成することが望ましいと考える。以下に生涯学習情報提供機関での情報提供に必要とされる要件と情報提供モデルを整理する。

(1) 準備段階

- ・ 基本的な作業—学習情報の選定、分類の決定と内容の形式の整理、検索方法ナビゲーション方法の検討と情報の整備
- ・ 役割分担—機関内で扱える範囲の検討、連携を見通した役割の検討
- ・ 技術的な準備状況—デジタルアーカイブ技術、コンテ

ンツ作成技術、データベースのフォーマット、情報提供用サーバー、インターネットへの接続

(2) 一次情報提供機関

- ・ 学習情報の整備と作成
- ・ 提供形式の標準化
- ・ 二次情報の作成と登録

(3) 二次情報提供機関

- ・ 学習情報作成支援
- ・ 情報提供の標準モデル作成
- ・ 二次情報の収集
- ・ シソーラスなど索引情報の整備
- ・ 学習情報のデータベース化
- ・ 検索システムとナビゲーションに関する情報提供

ここで一次情報提供機関は、公民館・生涯学習センター等、図書館・博物館等、大学等の高等教育機関、小・中・高等学校を、二次情報提供機関は、大学等の高等教育機関、行政機関を想定している。一次情報提供機関では、作成した学習情報を提供するシステムを構築すると共に、それに対してのデータベース索引情報としての二次情報を付与する。また、機関内で検索システムを準備する。二次情報提供機関では、一次情報提供機関からの索引情報を収集し、その学習情報案内用データベースシステムを構築する。また、索引情報作成のためのフォーマット、及びシソーラスの整備を行う。学習者に対しては、検索結果の表示と一次情報へのリンク情報の提示を行う。

5-3 学習者への学習支援の検討

学習者にとっては、様々な膨大な学習情報の中から、自分の目的にあった学習情報を簡便に取り出せることが必要である。そのためには、学習情報や案内情報を整理しておくことはもちろんであるが、生涯学習情報を扱う「ポータルサイト」を構築することが必要と考える。「portal」は「入り口」、「玄関」の意味で、ポータルサイトとは、学習者にとって入口のホームページということになる。インターネットに接続したときに表示されるホームページは、ナビゲーションの開始ポイントとなる。したがってこのホームページをうまく設計すれば、学習情報の検索のために大きな影響を与えることができる。学習者のニーズ、目的やその技術、スキルに応じたカリキュラム等の情報の提示ができれば、より効率的に学習活動を進めることができる。

同時に公民館や生涯学習センター等では、学習者の学習に関する相談やカウンセリングが可能なシステム、人材を配置することも求められる。学校などで行われる授業と違って、生涯学習では学習者自らがそのカリキュラムを検討することになる。その際に、相談を受けられる組織的な体制があれば、より学習活動が充実する。そこでの相談者やカウンセラーは、学習者を支援する視点の基に、膨大な学習情報に関する知識、学習者のニーズや特性を理解した上で、適切なアドバイスや学習カリキュラム作成の支援など学習コーディネートに関する役割を持つ。

6. おわりに

生涯学習への関心の高まりは、今後増大することが予想される。その中で、情報通信技術の進歩、社会への価値観の変化、学習ニーズの多様化などに対応していくためには、生涯学習関連諸機関のさらなる充実が必要になる。また、民間企業などからの協力や支援体制も必要とされる。本論で検討したような生涯学習情報システムは、情報を整備することと情報の鮮度もその有効活用のためには重要である。情報提供者側が生涯学習をどのように発展させていくか、そのビジョンを明確にし、個々の役割のもとに連携を推進していくことが重要である。

またこのモデルでの全国規模での関連機関の連携のためには、国立婦人教育会館等の行政機関の役割が大変重要なものになる。これら機関が生涯学習情報システムの中心に位置することにより、円滑な連携が推進され、ひいては学習者に対してのサービスが充実できると考える。特に、婦人・家庭教育分野では他機関にはないコンテンツを保有しているため、その独自性を柱に現システムの充実と今後の動向に期待したい。

<参考・引用文献>

- 外務省 1999 ケルン憲章「生涯学習の目的と希望(仮訳)」
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/economy/summit/cologne99/g8s_sg.html
- 加藤寛監修 1997「ライフデザイン白書 1998-99」ライフデザイン研究所
- 岐阜県社会教育施設情報化・活性化推進実行委員会 1999「マルチメディアを活用した社会教育施設の活性化を目指して」岐阜県社会教育施設情報化・活性化推進実行委員会
- 国立婦人教育会館 2000「ヌエック 2000 国立婦人教育会館 概要」国立婦人教育会館
- 後藤忠彦他 1998「生涯学習での利用を目的とした地域情報システムの構成(1)」『教育情報研究』Vol14 NO.1 : pp25-32
- 財団法人日本情報処理開発協会編 2000「情報化白書 2000」コンピュータ・エージ社
- 讃岐幸治他 1997「生涯学習」ミネルヴァ書房
- 瀬沼克彰 1997「地域の生涯学習を革新する」学文社
- 田畑孝一編 1998「新現代図書館学講座 16 情報機器論」東京書籍
- 通商産業省機械情報産業局監修 1999「データベース白書 1999」財団法人 データベース振興センター
- 角替弘志他 1998「生涯学習時代の教育学」福村出版
- 長尾真他 1999「マルチメディア情報学の基礎」岩波書店
- 日本インターネット協会編 2000「インターネット白書 2000」インプレス
- 日本社会教育学会編 1992「生涯学習体系化と社会教育」東洋館出版社
- 村田治 1999「生涯学習時代における大学の戦略」ナカニシヤ出版
- 文部省 2000 生涯学習審議会答申「新しい情報通信技術を活用した生涯学習の推進方策について」(中間まとめ)
<http://www.monbu.go.jp/singi/syogai/00000240/>
- 文部省 2000 G8教育大臣会合・フォーラム結果報告「議長サマリー」
http://www.monbu.go.jp/g8/jpn/j_h1.htm
- 由比晃 2000「情報メディア白書 2000 年版」電通
- ライフデザイン研究所 1997「ライフデザイン白書」国勢社

(あだち・かずひさ 十文字学園女子大学講師)